

事業報告書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

I. 法人の概況

1. 設立経緯

戦後、昭和27年の日米講和条約発効から昭和47年の復帰までの間、米軍による立入禁止や操業制限によって沖縄県漁民が被った被害に対し、日本政府から特別支出金として拠出された30億円を基本財産とし、種々の漁業振興事業を営むために財団法人として設立された。

2. 設立年月日

昭和53年11月20日

平成25年4月1日 公益法人制度改革に伴い公益財団法人へ移行

3. 目的（定款第3条）

この法人は、沖縄県水産業の振興を図り、安定的な水産物供給と漁業者の生活向上に努め、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

4. 事業（定款第4条）

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 水産業・漁村の多面的機能及び水産資源の維持管理に関する事業
- (2) 水産物の加工・流通・消費に関する事業
- (3) 漁業経営体の育成及び経営基盤強化に関する事業
- (4) 漁業後継者等の人材育成及び福祉の向上に関する事業
- (5) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

5. 所管官庁に関する事項

沖縄県

6. 主たる事務所

沖縄県那覇市前島三丁目25番39号

7. 役員等

令和 7 年 3 月 31 日現在

(1) 理事【定数 3 名以上 6 名以内、現在数 6 名】

区 分	氏 名	所属役職
理 事 長	新 里 勝 也	学識経験者
副理事長	山 入 端 孝 雄	沖縄県漁業協同組合長会会長
理 事	上 原 亀 一	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	浦 崎 政 伸	九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店常務理事
〃	長 本 正	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監
〃	島 尻 常 次	学識経験者

任期：令和 8 年度定時評議員会終結の時まで

(2) 監事【定数 3 名以内、現在数 3 名】

区 分	氏 名	所属役職
監 事	倉 持 輝 幸	倉持公認会計士事務所所長
〃	真 栄 田 正 男	本部漁業協同組合代表理事組合長
〃	南風立千枝子	一般社団法人沖縄県漁業無線協会事務局長

任期：令和 8 年度定時評議員会終結の時まで

(3) 評議員【定数 3 名以上 9 名以内、現在数 9 名】

氏 名	所属役職
安 里 政 利	名護漁業協同組合代表理事組合長
若 津 武 徳	石川漁業協同組合代表理事組合長
当 真 聡	与那原・西原町漁業協同組合代表理事組合長
名 嘉 村 彰	那覇市沿岸漁業協同組合前代表理事組合長
栗 山 弘 嗣	宮古島漁業協同組合前代表理事組合長
七 條 裕 蔵	沖縄県農林水産部水産課課長
亀 谷 幸 夫	沖縄県漁業協同組合連合会代表理事専務
城 間 清 国	沖縄県漁業士会会長
新 立 弘 子	沖縄県漁協女性部連合会会長

任期：令和 10 年度定時評議員会終結の時まで

Ⅱ．庶務の概要

1．総評

（１）基本財産運用面

政策金利が依然として低い水準にあることから、金融資産運用に頼る当法人にとっては厳しい状況が続いている。

令和６年度における基本財産 3,325,760 千円の定期預金及び国債等債券による受取利息の運用利回りは 0.66%、金額で 22,023 千円となった。

（２）事業推進面

〔公１事業〕

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する事業並びに要望調査結果に基づく各種補助事業を実施した。

〔公２事業〕

平成 25 年 4 月 10 日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取決め（通称：日台漁業取決め）」により、沖縄県漁業者は外国漁船との漁場競合の激化、水産資源の悪化等に直面している。このような環境の変化に対応するため、国が予算措置した沖縄漁業基金事業により、漁業者の経営安定、被害救済及び漁場機能の回復並びに漁業環境の整備を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的とする事業を実施した。

〔公３事業〕

広大な米軍訓練水域の設置や台風襲来による暴風雨や高波などの自然環境による被害など、社会的・地理的な特殊事情によって影響を受けている沖縄県内の漁業者等の経営安定のための総合的な負担軽減対策を目的に、国が予算措置した沖縄漁業安定基金事業（公３事業）を実施した。

〔その他の事業〕

事業主体と事務取扱の契約を締結している債務負担行為に類する「漁業者老齢福祉推進事業」を実施した。

2. 重要な庶務事項

(1) 理事会

年月日	附 議 議 事 項 及 び 結 果
06. 05. 10	第 1 回理事会 第 1 号議案 令和 5 年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について〔原案のとおり承認〕 第 2 号議案 定時評議員会の開催について〔原案のとおり承認〕 第 3 号議案 職務代行順序について 〔1 位上原亀一、2 位浦崎政伸、3 位島尻常次で決定〕 第 4 号議案 沖縄漁業基金事業検討委員会委員の選任について 〔原案のとおり承認〕 第 5 号議案 沖縄漁業安定基金事業検討委員会委員の選任について〔原案のとおり承認〕 第 6 号議案 沖縄漁業基金事業（沖縄産水産物流通促進事業）の事業推進評価委員会委員の選任について 〔原案のとおり承認〕 第 7 号議案 沖縄漁業安定基金事業（水産物販路拡大推進事業）の事業推進評価委員会委員の選任について 〔原案のとおり承認〕 第 8 号議案 沖縄漁業安定基金事業（水産物流通加工推進事業）の事業推進評価委員会委員の選任について 〔原案のとおり承認〕 附 帯 決 議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。 (1) 報告事項 理事の職務の執行状況
06. 05. 28	第 2 回理事会 第 1 号議案 理事長及び副理事長の選定について 〔理事長に新里勝也、副理事長に山入端孝雄を選定〕 第 2 号議案 業務方法書の一部改正について〔原案のとおり承認〕 第 3 号議案 評議員選定委員会の委員選任について 〔外部委員に諸見里聰、備瀬知秀を選任〕 附 帯 決 議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。

06.11.22	第3回理事会 第1号議案 旅費支給規程の一部改正について 〔原案のとおり承認〕 第2号議案 基本財産及び運用財産の資金運用に係る執行方針について〔原案のとおり承認〕 第3号議案 沖縄漁業基金事業検討委員会委員の補充選任について〔委員に與那嶺大を選任〕 題4号議案 沖縄漁業安定基金事業検討委員会委員の補充選任について〔委員に與那嶺大を選任〕 附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。 (1) 報告事項 理事の職務の執行状況 (2) 報告事項 中間監査報告 (3) 報告事項 債券等のモニタリングを含む運用の経過及び結果
07.03.25	第4回理事会 第1号議案 給与規程の一部改正について〔原案のとおり承認〕 第2号議案 令和7年度事業計画及び収支予算について 〔原案のとおり承認〕 附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する

(2) 監事会

年月日	監査事項
06.05.08	第1回監事会 定期監査〔令和5年度期末監査〕
05.28	第2回監事会 評議員選定委員会の委員に倉持輝幸監事を選任
10.29	第3回監事会 定期監査〔令和6年度中間監査〕

(3) 評議員会

年月日	附議事項及び結果
06.05.28	定時評議員会 第1号議案 令和5年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録について〔原案のとおり承認〕 第2号議案 理事及び監事を選任について 〔理事に上原亀一、浦崎政伸、山入端孝雄、長本正、新里勝也、島尻常次、監事に倉持輝幸、真栄田正男、南風立千枝子を選任〕 第3号議案 評議員選定委員会の委員選任について 〔亀谷幸夫を選任〕 附帯決議 本日の議決事項中、軽微な字句の訂正並びに違算誤記による訂正は理事長に一任する。

(4) 評議員選定委員会

年月日	附 議 事 項 及 び 結 果
06.04.22	第1号議案 評議員の選任について 〔令和6年度定時評議員会終結の時からの評議員に安里政利、若津武徳、当真聡、名嘉村彰、栗山弘嗣、七條裕蔵、亀谷幸夫、城間清国、新立弘子を選任〕

(5) その他

年月日	事 項
06.06.12	JF 沖縄漁連中期経営計画管理委員会第1回幹事会出席（水産会館）
06.09	海神祭出席（糸満市）
07.03	農林水産省「環境負荷低減クロスコンプライアンス説明会」（リモート）
07.17	JF 沖縄漁連中期経営計画管理委員会第1回委員会出席（水産会館）
08.11	パヤオの日式典出席（宮古島市）
08.22	業務調整（うるま市）
09.27	第32回チャリティーゴルフ大会運営補佐（恩納村）
10.16	令和6年度水産業改良普及事業検討会出席（沖縄県庁）
10.24	第73回全国漁港漁場大会参加（東京都）
11.05	業務調整（本部漁協）
11.10	全国豊かな海づくり大会（大分県）
11.23	中部地区漁協忘年会参加（北谷町）
12.04	JF 全国代表者集会参加（東京都）
12.03	業務調整（本部漁協）
07.01.11	北部地区漁協新年会参加（名護市）
01.31	沖縄県漁業協同組合長会新春の集い参加（那覇市）
02.07	新しい公益法人制度説明会参加（福岡県）
02.26	JF 沖縄漁連中期経営計画管理委員会第2回幹事会出席（水産産会館）

3. 許認可及び登記に関する事項

(1) 許認可事項

なし

(2) 登記事項

登記日	登 記 事 項
06.04.03	評議員の一部変更登記
06.05.31	評議員、理事、代表理事、監事の変更登記

4. 基本財産に関する事項

今年度は基本財産への繰入や出捐金の増減はなかった。

5. 役職員に関する事項

(1) 理事

選任区分	定 数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
県 漁 連 役 員	1名以内	1	1	1	1
漁協系統団体等役員	2名以内	1	1	1	1
漁協組合長会役員	1名以内	1	1	1	1
知事部局職員	〃	1	1	1	1
学識経験者	2名以内	2	2	2	2
合 計	3名以上 6名以内	6	6	6	6

(2) 監事

選任区分	定 数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
会 計 専 門 家	1名以内	1	1	1	1
漁業協同組合長	〃	1	1	1	1
漁協系統団体等役職員	〃	1	1	1	1
合 計	3名以内	3	3	3	3

(3) 評議員

選任区分	定 数	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
漁業協同組合長	5名以内	4	5	4	5
知事部局職員	1名以内	1	1	1	1
漁協系統団体等役職員	〃	1	1	1	1
漁業士会役員	〃	1	1	1	1
漁協女性部連合会役員	〃	1	1	1	1
合 計	3名以上 9名以内	8	9	8	9

(4) 職員

選任区分	前年度末	年度内増	年度内減	本年度末
事務局長	1	0	0	1
課 長	1	0	0	1
主 任	0	2	0	2
書 記	2	0	2	0
嘱 託	2	0	0	2
派 遣	3	1	1	3
合 計	9	3	3	9

Ⅲ. 事業概要

【漁業振興事業（公 1 事業）】

1. 栽培漁業推進事業*****

本県沿岸域の漁業生産力を高めるための「つくり育てる漁業」の推進を図ることを目的に、漁業者の栽培技術の習得、資源の自主管理及び漁場保全の意欲を啓発し、水産資源の持続的な利用と栽培漁業の定着化を促進するため、漁業者が漁協を通じて実施する稚魚及び稚貝等の放流活動に要する費用に対して補助する。

- ・ 補助対象者：県内の漁業協同組合等
- ・ 補 助 率：事業費の 1 / 2 以内
- ・ 定 款 根 拠：第 4 条第 1 号
- ・ 財 源：基本財産の運用益
- ・ 交 付 状 況：実績なし

2. 水産物販路拡大推進事業*****

漁民の経済的社会的地位の向上と水産業の生産力の向上を図り、地域経済の発展に寄与することを目的に、沖縄県漁業協同組合連合会が実施する県産水産物の販路拡大に要する費用に対し補助する。

- ・ 補助対象者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・ 補 助 率：事業費の 1 / 2 以内
- ・ 定 款 根 拠：第 4 条第 2 号
- ・ 財 源：基本財産の運用益
- ・ 交 付 状 況：実績なし

3. 水産物流通加工推進事業*****

県内の漁業協同組合が実施する水産物の商品開発並びに流通手法開発に要する費用に対して補助する。

- ・ 補助対象者：漁業協同組合
- ・ 補 助 率：事業費の 1 / 2 以内
- ・ 定 款 根 拠：第 4 条第 2 号
- ・ 財 源：基本財産の運用益
- ・ 交 付 状 況：実績なし

4. 地域漁業活性化事業*****

漁業協同組合が漁業者のニーズを基本に行政施策並びに地域と連携した活性化計画の策定及び実施に要する費用に対して補助する。

- ・補助対象者：漁業協同組合
- ・補助率：事業費の1／2以内
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財 源：基本財産の運用益
- ・交付状況：実績なし

5. 漁政活動推進事業*****

米軍演習による操業制限等諸問題に対し、沖縄県漁業協同組合連合会が国・県への陳情要請活動等に要する経費に対して補助した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の1／2以内
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	総事業費	補助率	補助額	摘 要
漁政事業	4,630,678			水産振興に関する協議や陳情要請費、県外における諸会議への派遣経費、関係漁業者に対する水産業に関する広報や情報の提供を行った。
青壮年・女性 漁業者交換大会	265,576			漁協青壮年部、女性漁業者及びグループ等の自主的な活動実績を発表し、相互の知識の交流、活動意欲の向上及び成果の普及を図ることを目的に開催した。
事業管理費	12,719,969			
合 計	17,616,223	50%以内	3,500,000	

《関連活動》

年月日	事 項
06.06.05	沖縄県水産業成長産業化審査会書面出席
07.18	JF 沖縄漁政対策推進協議会第1回幹事会出席（水産会館）
07.22	JF 沖縄漁政対策推進協議会第1回委員会出席（水産会館）
09.12	沖縄県漁協青壮年部連絡協議会定期総会出席（水産会館）

6. 漁協組織強化推進事業*****

漁協系統組織の健全な育成を通して、漁業者の生活向上、地域経済の発展に資することを目的とし、関連する2つの事業からなる。

(1) 漁協組織強化推進支援

沖縄県漁業協同組合連合会内に設置された「沖縄県漁業協同組合組織強化推進協議会（構成：県、金融機関、漁業系統団体等）」が実施する漁協組織の経営基盤強化と要改善JF対策事業を推進するために要する活動費に補助した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合組織強化推進協議会
- ・補助率：事業費の1／2以内
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区 分	総事業費	補助率	補助額	事業内容
①要改善JF対策 ②経営改善計画実施 漁協等への指導 ③事業統合及び組織 再編 ④研修会の開催 ⑤漁協の現況作成	5,674,019			①委員会(2回)、幹事会(2回)、プロジェクト会議(3回) ②伊江漁協、伊是名漁協、与那国町漁協 ③糸満漁協・港川漁協合併推進検討協議会の解散手続。与那原西原町漁協・佐敷中城漁協、知念漁協の3漁協合併協議懇談会等出席 ④研修会(2回) ⑤令和5年度漁協の現況作成
合 計	5,674,019	50%以内	2,362,009	

《関連活動》

年月日	事 項
06.07.18	沖縄県漁業協同組合組織強化推進協議会第1回幹事会出席（水産会館）
08.08	沖縄県漁業協同組合組織強化推進協議会第1回委員会出席（水産会館）
08.27	令和6年度第2回役職員研修会参加（水産会館）
07.01.07	沖縄県漁業協同組合組織強化推進協議会第2回委員会・幹事会出席 （水産会館）

(2) 利子補給

信用事業譲渡に伴う早期是正措置対象漁協、自主再建に取り組む漁業協同組合との利子補給契約に基づき利子補給した。

- ・事業実施者：与那国町漁業協同組合
- ・補助率：利子補給契約に基づく
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協名	期別	期首残高 円	基準金利 (%)	補給率 (%)	補給額 円
自主再建	与那国町漁協	上	31,500,000	1.60	0.026667	8,400
		下	31,500,000	〃	0.026667	8,400
合計						16,800

7. 近代化資金利子補給事業*****

漁業者が漁船購入等、資本装備の高度化を図るにあたって、国の制度である近代化資金の借入に伴う負担軽減を図ることを目的に、20ト未満の漁船漁業者及び養殖業を営む漁業者等（沿岸漁協所属の漁業生産法人や漁協を含む）が借り入れた資金に対し利子補給した。

- ・事業実施者：九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店
- ・補助率：借入金利息の20パーセント以内
(借入金3千万未満20%、3千万以上15%、法人10%)
- ・定款根拠：第4条第3号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績（上期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	融資残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	42	372,310,000	305,090,000	138,355,854	末端金利×20%	143,167
3千万以上	2	81,520,000	80,381,000	40,019,402	末端金利×15%	41,880
法人等	2	164,000,000	161,500,000	79,761,643	末端金利×10%	68,301
合計	46	617,830,000	546,971,000	258,136,899		253,348

《事業実績（下期）》

単位：円

区分	件数	融資金額	融資残額	平均残高	補給率	補給額
3千万未満	44	384,590,000	330,676,000	132,044,811	末端金利×20%	177,126
3千万以上	2	81,520,000	79,268,000	39,587,035	末端金利×15%	41,463
法人等	2	164,000,000	159,000,000	80,153,424	末端金利×10%	68,810
合計	48	630,110,000	568,944,000	251,785,270		287,399

8. 漁船海難遺児育英事業*****

不慮の漁船海難事故等によって死亡した漁業者の子弟の救済を目的に、漁業協同組合を給付窓口として育英資金を支給した。

- ・事業実施者：恩納村漁業協同組合
- ・補助率：定額（5 千円／月）
- ・定款根拠：第 4 条第 4 号
- ・財 源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

区分	漁協	件数	遺児数	月額	給付額	備 考
上 期	1	2	2	5 千円/人	60,000	高校生 2 人
下 期	1	2	2	5 千円/人	60,000	高校生 2 人
合 計					120,000	

9. 人材育成奨学金給付事業*****

沖縄県漁業協同組合連合会を給付窓口とし、全国漁業協同組合学校に就学する者の学費等に対して補助する。

- ・補助対象者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・補助率：事業費の 1 / 2 以内
- ・定款根拠：第 4 条第 4 号
- ・財 源：基本財産の運用益
- ・交付状況：実績なし

10. 外国人技能実習生受入支援事業*****

漁業分野における外国人との多面的な交流・協力関係を構築し、漁村地域における新たな価値の創造、活性化、生産への貢献による漁業経営の安定並びに漁業後継者の人材育成に資する外国人技能実習生の受入に伴う日本語研修等に係る経費に対し補助する。

- ・事業実施者：漁業協同組合等
- ・補助率：定額
- ・定款根拠：第 4 条第 4 号
- ・財 源：基本財産の運用益
- ・交付状況：実績なし

11. 技術研究開発事業（調査・資料収集）*****

漁業環境の変化等に対応した先導的な事業を推進するため、漁業及び流通加工等に関する当面の課題や将来の漁業振興に資する調査や資料収集を行うことを目的とする。

- ・定 款 根 拠：第 4 条第 1 号
- ・財 源：基本財産の運用益・事業収益
- ・交 付 状 況：実績なし

【沖縄漁業基金事業（公２事業）】

平成 25 年 4 月 10 日に日本と台湾の双方の代表により署名された「東シナ海における平和及び安定を維持し、友好及び互惠協力を推進し、排他的経済水域の海洋生物資源の保存及び合理的な利用並びに操業秩序の維持を図ることを目的とした取決め（通称：日台漁業取決め）」により影響を受ける県内漁業者の経営安定及び被害救済を図るとともに、漁場機能の回復並びに水産物の安定供給を推進し、本県水産業の競争力強化及び安定的発展に寄与することを目的とする事業。

- ・ 事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・ 助 成 率：定額・定率
- ・ 定 款 根 拠：第 4 条第 1 号、第 2 号、第 3 号
- ・ 財 源：国庫補助金（沖縄漁業基金事業）

《執行状況》

単位：円

前年度末残高	令和 6 年度			
	補正予算	執行額	利息収入額	基金残高
1,992,854,449	2,500,000,000	1,767,556,226	255,210	2,725,553,433

《令和 6 年度実績》

単位：円

事 業 区 分		助成金額
1	台湾漁船等対策	1,680,847,424
	ア 海底清掃事業	0
	イ 外国漁船操業等調査・監視事業	1,636,775,963
	ウ 漁具被害復旧支援事業	0
	エ 民間漁業者交流支援事業	3,938,216
	オ 操業状況等把握システム開発事業	27,988,745
	カ 操業安全対策事業	12,144,500
2	漁業振興対策	50,603,974
	ア 沖縄産水産物流通促進事業	0
	イ 漁業経営安定対策事業	28,505,135
	（１）施設整備等利子助成事業	(24,620,091)
	（２）特別保証対策事業	(3,885,044)
	ウ 漁業共済掛金助成事業	22,098,839
	エ 再編整備等推進事業	0
	（１）再編整備等支援事業	(0)
	（２）魚種転換等支援事業	(0)
3	漁業環境整備の推進	2,528,952
	ア 海岸清掃等活動支援事業	2,528,952
事業費計（上記 1～3）		1,733,980,350
4	一般管理費	33,575,876
合 計		1,767,556,226

《関連活動》

年月日	事 項
06.04.22	沖縄漁業基金事業交付規則一部改正
05.10	沖縄漁業基金事業に係る運用益使用承認申請書（財団→水産庁）
05.16	会計実地検査対応（沖縄県南部合同庁舎）
05.20	沖縄漁業基金事業に係る運用益使用承認通知（水産庁→財団）
07.03	環境負荷低減のクロスコンプライアンス等に係る説明会出席（オンライン）
09.06	第1回事業検討委員会（水産会館）
12.17	令和6年度水産関係民間団体事業補助金の割当内示（水産庁→財団）
12.18	令和6年度水産関係民間団体事業補助金交付申請書（財団→農林水産大臣）
12.23	令和6年度水産関係民間団体事業補助金交付決定通知（農林水産大臣→財団）
〃	令和6年度水産関係民間団体事業補助金支払請求書（財団→農林水産大臣）
07.01.09	外国漁船操業等調査・監視事業の調査監視日数変更に係る説明会（水産会館）
01.20	補助金 25 億円入金
01.22	令和6年度水産関係民間団体事業補助金基金造成完了報告書 (財団→農林水産大臣)
01.30	令和6年度水産関係民間団体事業補助金額確定通知（農林水産大臣→財団）
02.06	第2回事業検討委員会（水産会館）
03.19	第3回事業検討委員会（水産会館）

1. 事業の内容

(1) 台湾漁船等対策

(ア) 海底清掃事業*****

台湾漁船等による投棄漁具及び放置漁具を回収し、漁場機能の維持管理を行うために必要な「漁具投棄監視巡回」、「漁具回収計画策定」、「投棄漁具回収」、「放置漁具回収」、「回収漁具処分」、「漁具の保管」に要する経費に対して助成する。

- ・助成対象者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助 成 率：定額
- ・交 付 状 況：実績なし

(イ) 外国漁船操業等調査・監視事業*****

外国漁船の操業状況調査・監視、外国取締船の行動調査・監視、漁場調査等に対して助成した。

- ・事業実施者：国頭漁業協同組合ほか 32 件
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	R5 年度助成金 返還額（7 団体）	残額	執行率
1,903,930,014	1,636,975,096	▲199,133	267,154,051	86.0%

《事業実績》

単位（隻、人、日、円）

事業実施者数	隻数	人数	日数	助成金	
				計 画	実 績
33	1,019	1,584	15,748	1,903,930,014	1,636,975,096
(34)	(1,032)	(1,615)	(20,680)	(2,343,189,008)	(2,121,805,183)

※括弧内の数値は前年度最終実績値。

（ウ）漁具被害復旧支援事業*****

外国漁船の緊急避泊等によって漁具や施設の被害が発生した場合、被害漁具等を現状復帰するために必要な被害漁具等の回収・処分、共同利用漁具・施設の購入、代替漁具等の整備等に対して助成する。

- ・助成対象者：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合
- ・助 成 率：定額・定率
- ・交 付 状 況：実績なし

（エ）民間漁業者交流支援事業*****

日台漁業取り決め水域等における安全かつ秩序ある操業の維持・確保を図るため、日台等の漁業関係者が具体的な資源管理措置に対する認識を共有することを促進するとともに、台湾漁船等の操業実態を把握するため必要な活動に対して助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
20,108,000	3,938,216	16,169,784	19.6%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			助成金	自己資金
沖縄県漁業協同組合連合会	①沖縄県日台・日中漁業問題対策等漁業者協議会×1 回 ②専門会議、③日台漁業委員会及び関連会合	3,938,216	3,938,216	0

(オ) 操業状況等把握システム開発事業*****

日台漁業取決め水域で操業する我が国漁船の操業状況等を把握するシステム開発・運用に必要な経費を助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
30,036,600	27,988,745	2,047,255	93.2%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			助成金	自己資金
沖縄県漁業協同組合連合会	・ 操業状況等把握システム開発計画検討委員会等の開催 ・ 開発計画に基づく機器配備及びシステム構築等 ・ 開発されたシステム等の適切稼働チェック等、操業状況等の情報入手及び取り纏め。	27,988,745	27,988,745	0

(カ) 操業安全対策事業*****

日台漁業取決め水域等で操業する沖縄県漁業者の安全操業の確保のために必要な機器の整備等に要する経費に対して助成した。

- ・事業実施者：羽地漁業協同組合ほか 19 件
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
12,950,000	12,144,500	805,500	93.8%

《事業実績》

事業実施者数	事業費 (円)	負担区分 (円)		対象機器			
		助成金	自己資金	自動船舶 識別装置 (AIS)	表示用モ ニター	緊急位置 通報装置 (E-PIRB)	携帯無線 標識 (PLB)
20	17,369,500	12,144,500	5,225,000	29	15	0	20

(2) 漁業振興対策

(ア) 沖縄産水産物流通促進事業*****

水産物の生産者、流通業者及び加工業者、若しくはそれらの団体が行う沖縄産水産物の目詰まり解消の個々の取組に対して助成する。

- ・助成対象者：沖縄産水産物の生産者、流通業者、加工業者、それらの団体その他水産庁長官が特に目詰まり解消の実証の取組を行う者と認めた者
- ・助 成 率：1／2以内
- ・交 付 状 況：実績なし

(イ) 漁業経営安定対策事業*****

①施設整備等利子助成事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者等が借り入れる資金に対し利子助成した。

- ・融 資 機 関：九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店
- ・助成対象者：沖縄漁業基金事業交付規則（平成 26 年 2 月 21 日施行）第 68 条に該当する漁業者又は漁業協同組合
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

資金名	借受者	平成 26 年度 ～令和 6 年度累計		令 6 年度対象利子助成額	
		件数	承認額	件数	金額
a 設備資金	漁業者	132 件	1,482,070,000	84 件	23,010,818
b 運転資金	漁業者	7 件	17,200,000	0 件	0
c 運転資金	漁 協	23 件	1,470,000,000	3 件	2,320,993
合計		162 件	2,969,270,000	87 件	25,331,811
過年度利子助成金返還額					▲711,720
令和 6 年度助成額合計					24,620,091

《令和 6 年度承認実績》

単位：円

資金名	借受者	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	3 件	50,900,000
b 運転資金	漁業者	2 件	8,000,000
c 運転資金	漁 協	4 件	165,000,000
合計		9 件	223,900,000

②特別保証対策事業

日台漁業取決めの影響を受ける漁業者に対する債務保証について、将来生じ得る求償権回収金減少の見合い額に対して助成した。

- ・事業実施者：全国漁業信用基金協会沖縄支所・独立行政法人農林漁業信用基金
- ・助 成 率：定額

【保証引受・助成実績】 全国漁業信用基金協会沖縄支所

単位：円

資金名	令和 6 年度実績			《参考》 平成 26～令和 6 年度累計	
	件数	保証引受額	助成金	件数	保証引受残高
設備資金	3 件	15,270,000	934,524	72 件	164,920,874
運転資金	2 件	2,400,000	146,880	2 件	2,400,000
合 計	5 件	17,670,000	1,081,404	74 件	167,320,874

【保険引受・助成実績】 独立行政法人農林漁業信用基金

単位：円

資金名	令和 6 年度実績			《参考》 平成 26～令和 6 年度累計	
	件数	保険引受額	助成金	件数	保険引受残高
設備資金	3 件	35,630,000	2,422,840	72 件	384,815,373
運転資金	2 件	5,600,000	380,800	2 件	5,600,000
合 計	5 件	41,230,000	2,803,640	74 件	390,415,373

(ウ)漁業共済掛金助成事業*****

外国漁船の影響を受ける漁業者に対し、外国漁船の操業や航行に係る情報を収集する取組に対して漁業共済掛金の一部を助成した。

- ・事業実施者：全国合同漁業共済組合沖縄県事務所
全国漁業共済組合連合会
- ・助 成 率：定率

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
28,436,000	22,098,839	6,337,161	77.8%

《事業実績》

区分 共済 種目	件数	共済限度額 (千円)	共済金額 (千円)	共済掛金 (千円)	国庫補助額 (千円)	補助対象 金額 (千円)	助成金 (円)
漁獲共済	224	3,011,101	2,078,724	109,504	62,743	46,761	23,380,247
過年度契 約の変更	-	▲ 30,014	▲ 25,751	▲ 7,424	▲ 4,861	▲ 2,563	▲ 1,281,408
合 計	224	2,981,087	2,052,973	102,080	57,882	44,198	22,098,839

※過年度精算額は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

(エ)再編整備等推進支援事業*****

日台漁業取決めの影響を踏まえた漁業生産体制の再編整備のために行う減船及び業種の転換等の取組に対して助成する。

- ・助成対象者：沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄県に住所を有する漁業協同組合等
- ・助 成 率：定率
- ・交 付 状 況：実績なし

(3) 漁業環境整備の推進

(ア)海岸清掃等活動支援事業*****

漁業生産力及び漁業生産への支障物の除去による漁労生産性を向上させるため、漁場及び漁場に流れ込む恐れのある漂流・漂着ゴミの除去を行う活動に対して助成した。

- ・助成対象者：勝連地区海岸環境保全部会、八重山海岸清掃活動組織
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,642,466	2,528,952	1,113,514	69.4%

《事業実績》

区 分		勝連地区海岸 環境保全部会	八重山海岸清 掃活動組織	合 計
交 付 決 定	採択日	R06.09.09	R06.09.30	—
	構成員数	299 名	71 名	370 名
	活動回数	4 回	1 回	5 回
	交付金額	2,991,966 円	650,500 円	3,642,466 円

精 算 内 容	精算日	R06.12.25	R06.12.25	—
	実施人数	延べ 175 名	延べ 20 名	延べ 195 名名
	活動回数	4 回	1 回	5 回
	精算額	1,976,982 円	551,970 円	2,528,952 円
	達成率	66.1%	84.9%	69.4%

【沖縄漁業安定基金事業（公3事業）】

沖縄県の周辺水域には、広大な米軍訓練水域が設置されているため、沖縄県の水産業の振興に大きな支障となっている。また、沖縄県は最盛期の台風の進路に当たっており、暴風雨や高波などの厳しい自然環境により、水産業への被害も発生している。このような状況を踏まえ、漁業者が抱える負担の軽減及び経営の安定を目的とし、ひいては地域経済の活性化を図ることを目的とする事業。

- ・事業の対象：沖縄県内に住所を有する漁業協同組合等
- ・助成率：定額・定率
- ・定款根拠：第4条第1号、第2号、第3号
- ・財源：国庫補助金（沖縄漁業安定基金事業）

《執行状況》

単位：円

前年度末残高	令和6年度			
	補正予算	執行額	利息収入額	基金残高
600,784,065	0	98,307,314	19,245	502,495,996

《令和6年度実績》

単位：円

事業区分		助成金額
1	漁業経営安定対策	78,252,316
	ア 施設整備等利子助成事業	18,189,826
	イ 保証料補助事業	7,567,689
	ウ 漁業共済掛金補助事業	44,112,801
	エ 漁業用燃油支援対策事業	8,382,000
	オ 漁具被害対策支援事業	0
2	漁業生産向上対策	5,852,014
	ア 操業安全対策事業	3,000,000
	イ 漁業奨励補助事業	0
	ウ 地域漁業活性化事業	1,852,014
	（1）地域活性化計画策定事業	0
	（2）太平洋島嶼国入漁支援事業	720,000
	（3）栽培漁業推進事業	1,000,000
	（4）後継者育成支援事業	132,014
	エ 資源管理型漁業推進事業	1,000,000
3	水産物流通加工対策	3,000,000
	ア 水産物販路拡大推進事業	3,000,000
	イ 水産物流通加工推進事業	0
	（1）水産物流通加工推進事業	0
	（2）水産物流通経路開発支援事業	0
事業費計（上記1～3）		87,104,330
4	一般管理費	11,202,984
合 計		98,307,314

《関連活動》

年月日	事 項
06.04.22	沖縄漁業安定基金事業交付規則一部改正
05.10	沖縄漁業安定基金事業に係る運用益使用承認申請書（財団→水産庁）
05.20	沖縄漁業安定基金事業に係る運用益使用承認通知（水産庁→財団）
07.03	環境負荷低減のクロスコンプライアンス等に係る説明会出席（オンライン）
09.06	第1回事業検討委員会（水産会館）
07.02.06	第2回事業検討委員会（水産会館）
03.19	第3回事業検討委員会（水産会館）

1. 事業の内容

(1) 漁業経営安定対策

(ア) 施設整備等利子助成事業*****

米軍による訓練、米軍艦船の航行、自然災害等の影響を受ける水域により、影響を受ける漁業者及び漁業協同組合が施設整備等を行うために借り入れる資金に対し、利子助成した。

- ・融 資 機 関：九州信用漁業協同組合連合会沖縄統括支店
- ・助成対象者：沖縄漁業安定基金事業交付規則（平成27年3月27日施行）第7条に該当する漁業者又は漁業協同組合
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

資金名	借受者	平成27年度 ～令和6年度累計		令和6年度対象利子助成額	
		件数	承認額	件数	金額
a 設備資金	漁業者	174 件	1,229,160,000	105 件	18,189,826
b 運転資金	漁業者	3 件	6,200,000	0 件	0
c 運転資金	漁 協	0 件	0	0 件	0
合計		177 件	1,235,360,000	105 件	18,189,826

《令和6年度承認実績》

単位：円

資金名	借受者	件数	承認額
a 設備資金	漁業者	17 件	149,260,000
b 運転資金	漁業者	0 件	0
c 運転資金	漁 協	0 件	0
合計		17 件	149,260,000

(イ) 保証料補助事業*****

沖縄漁業安定基金事業のうち施設整備等利子助成事業の助成の対象となる資金を借り入れる漁業者等に関し、全国漁業信用基金協会沖縄支所が引き受ける保証について、漁業者等から一定の期間保証料を徴収しないこととするために要する経費に対し助成した。

- ・事業実施者：全国漁業信用基金協会沖縄支所
- ・助 成 率：定額

《事業実績》

単位：円

資 金 名	令和 6 年度助成金				平成 27 年度～令和 6 年度		
	四半 期別	新規 (a)	追加 (b)	戻し (c)	件数	保証 引受累計額	助成対象 保証料累計額
設備資金	第 1	2,119,245	0	0	117	831,370,000	38,447,314
	第 2	2,069,803	0	0			
	第 3	1,979,962	0	0			
	第 4	1,479,177	0	80,498			
	計	7,648,187	0	80,498			
運転資金	計	0	0	0	2	4,000,000	31,308
合 計		7,648,187	0	80,498	119	835,370,000	38,478,622
(a) + (b) - (c) = 7,567,689							

※助成対象保証料累計額は、本事業対象期間に引受した債務保証に係る保証料総額に追加保証料及び戻し保証料を加味しており、助成対象の 10 年未満の保証料を記載。

※追加保証料は条件変更によるもの。

※戻し保証料は繰上償還によるもの。

(ウ) 漁業共済掛金補助事業*****

米軍訓練等水域における操業等の制限の影響による水揚げ減少を、漁業共済制度を活用して経済的負担を緩和することを目的に、沖縄県の漁業協同組合に所属している漁業者に対し、共済掛金の一部を助成した。

- ・事業実施者：全国合同漁業共済組合沖縄県事務所
全国漁業共済組合連合会
- ・助 成 率：定率

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
48,689,000	44,112,801	4,576,199	90.6%

《事業実績》

区分 共済種目	件数	共済限度額 (千円)	共済金額 (千円)	共済掛金 (千円)	国庫 補助額 (千円)	補助対 象金額 (千円)	助成金 (円)
漁獲共済	125	2,595,152	1,548,316	76,438	43,731	32,707	15,567,825
養殖共済	9	2,814,419	2,812,843	55,164	22,370	32,794	2,578,129
特定養殖共済	189	1,555,653	1,081,745	120,613	57,651	62,962	27,458,204
漁業施設共済	6	47,500	47,500	827	0	827	413,244
R06 実績	329	7,012,724	5,490,404	253,042	123,752	129,290	46,017,402
過年度精算等	—	▲17,819	▲10,888	▲22,059	▲12,821	▲9,238	▲1,904,601
合 計	329	6,994,905	5,479,516	230,983	110,931	120,052	44,112,801

※過年度精算等は、前年度以前の契約の本年度における無効、失効、解除又は精算、無事故払戻しによる増減となっている。

(エ) 漁業用燃油支援対策事業*****

漁業用燃油価格の高騰が漁業経営に及ぼす影響を緩和し、漁業経営の安定を図るため、沖縄県における米軍訓練水域や外国艦船等の影響を受ける漁業者に対し、燃油購入に要する経費を助成した。

- ・事業実施者：国頭漁業協同組合ほか 19 件
- ・助 成 率：定額（令和 6 年度は予算の範囲内で 1 kℓあたり 1,000 円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
11,331,000	8,382,000	2,949,000	74.0%

《事業実績》

実施者数	数量 (kℓ)		助成金 (円)	
	計画	実績	計画	実績
20 団体	11,331	8,382	11,331,000	8,382,000

(オ) 漁具被害対策支援事業*****

我が国の領海及び排他的経済水域内において発生する漁具被害等（外国漁船を除く外国艦船等の緊急避泊・航行活動等によって漁具や施設の被害）による漁業者負担の軽減を図ることを目的に、沖縄県の漁業関係者が当該艦船等に対する被害の賠償請求手続を行うために必要な事務手続きに要する経費（通訳経費、翻訳経費等）を助成する。

- ・助成対象者：沖縄県に住所を有する地域協議会、漁業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助 成 率：定額
- ・交 付 状 況：実績なし

(2) 漁業生産向上対策

(ア) 操業安全対策事業*****

米軍訓練等水域を航行する米軍艦船等の衝突などの危険が存在することから、沖縄県漁業者の安全操業の確保を目的に、安全操業に必要な機器の整備等に要する経費を助成した。

- ・事業実施者：読谷村漁業協同組合ほか3件
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,000,000	3,000,000	0	100.0%

《事業実績》

事業実施者数	事業費 (円)	負担区分 (円)		対象機器		
		助成金	自己資金	自 動 船 舶 識 別装置 (AIS)	緊 急 位 置 通 報 装 置 (E- PIRB)	船舶用衛星 固定電話
4	3,570,000	3,000,000	570,000	12	0	0

(イ) 漁業奨励補助事業*****

自然災害等による流失被害のあった浮魚礁の復旧支援による操業環境の維持を目的に、漁業協同組合等が地方自治体から浮魚礁の流失等の被害の確認を受けた場合に、当該浮魚礁を原状復帰するための回収・処分、代替浮魚礁の導入等に要する経費を助成する。

- ・助成対象者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合
- ・助 成 率：1／2以内
- ・交 付 状 況：実績なし

(ウ) 地域漁業活性化事業*****

①. 地域活性化計画策定事業*****

地域漁業の実態を踏まえた行政施策や地域と連携した活性化計画の検討及び策定に必要な経費を助成する。

- ・助成対象者：漁業協同組合
- ・助 成 率：1／2以内（助成額上限：1事業あたり50万円）
- ・交 付 状 況：実績なし

②. 太平洋島嶼国入漁支援事業*****

ミクロネシアやパラオ等の太平洋島嶼国の排他的経済水域内で操業するために必要なオブザーバーの乗船に必要な経費に対し助成した。

- ・事業実施者：沖縄県まぐろ漁業協会
- ・助 成 率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
2,040,000	720,000	1,320,000	35.3%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分		備考
			助成金	自己資金	
沖縄県まぐろ 漁業協会	令和6年度沖縄県に割 当てられた6航海のオ ブザーバー配船割当に 対して支援した。	720,000	720,000	0	120千 円×6

③. 栽培漁業推進事業*****

水産資源の維持・増加を目的に、稚魚及び稚貝等の放流活動及びその計画策定に対する経費に対し助成した。

- ・事業実施者：中城湾沿岸漁業振興推進協議会（8市町村、8漁協）
- ・助 成 率：1／2以内（助成額上限：1事業あたり100万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
1,000,000	1,000,000	0	100%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	魚種	区分	尾数	放流海域	事業費	負担区分			備考
						助成金	自己資金	その他	
中城湾沿岸 漁業振興協 議会	ハマフエ フキ（タ マン）	購入 中間 放流	8,000 8,000 7,922	中城湾 域内	3,560,443	1,000,000	2,510,443	50,000	

④. 後継者育成支援事業*****

地域に適合した漁業生産技術及び魚食の研究・普及活動を目的とする漁業関係者の交流・研修の取組に対する経費（旅費、会場借料等）を助成した。

- ・事業実施者：那覇市沿岸漁業協同組合
- ・助成率：1／2以内（助成額上限：1事業あたり50万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	執行額	残額	執行率
166,145	132,014	34,131	79.5%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	事業内容	助成対象事業 に要する経費	負担区分	
			助成金	自己資金
那覇市沿岸漁 業協同組合	沖縄県宮古島市でガサミ養殖生産に取り組んでいる漁業者の活動状況の視察を行い、類似活動ができないか検討した。また、小型のマグロ類やカツオを活用したかつお節、なまり節などの加工場視察や原料活用法について情報交換を行うことで、低利用資源の活用を図る。	264,028	132,014	132,014

(エ) 資源管理型漁業推進事業*****

沖縄県の周辺水域において発生する密漁行為を防止することを目的に、密漁対策に必要な陸上監視活動及びその計画策定等を行う活動に対する経費に対し助成した。

- ・事業実施者：北部地区漁協密漁防止対策連絡協議会（9漁協）
- ・助成率：定額

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
1,000,000	1,000,000	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			助成金	自己資金
北部地区漁協密漁防止対策連絡協議会	・定期的な監視活動を行うため、新たに蓄光マグネットを作成し密漁パトロールに活用した。 ・北部地区漁協が管轄するそれぞれの共同漁業権内において、密漁防止看板を設置し、周知啓蒙活動を行った。	1,042,800	1,000,000	42,800
合 計		1,042,800	1,000,000	42,800

(3) 水産物流通加工対策

(ア) 水産物販路拡大推進事業*****

米軍訓練等水域の影響を受ける沖縄産水産物の消費拡大を推進するため、販路開拓、魚食普及及び消費拡大等にかかる取組に要する経費に対し助成した。

- ・事業実施者：沖縄県漁業協同組合連合会
- ・助成率：定額（助成額上限：1事業あたり300万円）

《交付状況》

単位：円

交付決定額	確定額	残額	執行率
3,000,000	3,000,000	0	100.0%

《事業実績》

単位：円

事業実施者	実施内容	事業費	負担区分	
			助成金	自己資金
沖縄県漁業協同組合連合会	県内外業者及び観光卸業者へ「乾燥もずく」及び「洗いもずく」等のサンプル提供とレシピ配布による販促活動を行った。新型コロナウイルス感染症拡大によって低迷した消費・需要を回復させるため、取引先等へサンプル提供等を行い販路拡大を図った。(乾燥もずく 1.2t、洗いもずく 93t) 低利用部分の「ソデイカ下足」を県外の量販店へ紹介した他、兵庫県漁連へサンプル提供し、ソデイカ下足天ぷらの商品化を図った。	3,906,036	3,000,000	906,036
合 計		3,906,036	3,000,000	906,036

(イ) 水産物流通加工推進事業*****

①. 水産物流通加工推進事業*****

沖縄産水産物の流通を促進するために必要な加工商品及び流通手法の開発、機器の導入に要する経費を助成する。

- ・助成対象者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合及び沖縄県漁業協同組合連合会又はそれらと連携して事業を実施する流通業者、加工業者
- ・助 成 率：1／2以内（助成額上限：1事業あたり100万円）
- ・交 付 状 況：実績なし

②. 水産物流経路開発支援事業*****

水産物の流通経路を開発するために必要な漁協と一体となって取り組む新規の店舗及び加工設備等を借り上げることに要する経費を助成する。

- ・助成対象者：沖縄県に住所を有する漁業協同組合と一体となって取り組む沖縄産水産物の生産者団体（漁業士会、女性部、青壮年部など）
- ・助 成 率：定額（助成額上限：1事業あたり50万円）
- ・交 付 状 況：実績なし

【その他の事業（相互扶助等事業）】

1. 漁業者高齢福祉推進事業*****

漁業者の老後生活の不安解消を図り、生活基盤の安定による福祉の増進を図ることを目的に、漁業者が支払う漁業者年金掛金に補助した。

- ・事業実施者：国頭漁業協同組合ほか 12 件
- ・選考方法：漁業協同組合に所属する正組合員とし、漁業生産活動を生活の基盤としている者を対象としている。
- ・補助率：定額（3 千円／年）
- ・定款根拠：第 4 条第 4 号
- ・財源：基本財産の運用益

《事業実績》

単位：円

漁協	人員	補助率	補助額	備 考
13	16	3 千円/人	48,000	新規 0 人、再開 0 人、休止 0 人、払込終了 2 人 解約解除 2 人、資格変更 1 人、死亡 1 人

2. 特定水産物調整保管事業*****

沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業補助金交付要綱（以下「県補助金交付要綱」という。）及び沖縄県特定水産物調整保管事業資金造成事業実施要領（以下「県実施要領」という。）に基づき、本県の基幹水産物であるモズクの価格安定を図るため、県、市町村、漁業者、当基金が造成した資金を用い、県内モズク生産漁協等で構成する「沖縄県もずく養殖業振興協議会」が需給動向に基づき定めた目標生産量を設定した上で、モズクの産地価格の低迷時に漁業協同組合等から一定の価格で買い取ったものを調整保管の上、主要消費地等において消費地価格の安定に資するよう放出するための費用（保管料、入出庫料、買取資金借入利息）を充当する事業及び県産水産物の生産量増大や消費拡大に繋がる事業であり、当基金は県補助金交付要綱並びに県実施要領に基づく造成資金の管理を行っており、事業実施に関しては沖縄県漁業協同組合連合会等に委託して実施する内容となっている。なお、令和 6 年度は造成資金の増額（積立金運用利息）のみとなった。

- ・補助対象者：沖縄県漁業協同組合連合会等（委託先）
- ・選考方法：県実施要領に基づき、県知事の承認を得ることを要する。
- ・補助率：造成資金の範囲内
- ・定款根拠：第 4 条第 2 号
- ・財源：造成資金（県、市町村、生産者、基金）

(資金造成実績)

単位：円

負担区分	前年度末 帳簿価額	前年度末 経過利息	R06 年度 造成額	未経過 利 息	今年度末 残高
県	25,801,625	0		0	25,801,625
生産者	6,241,647	0		0	6,241,647
市町村	16,475,000	0		0	16,475,000
振興基金	9,876,323	0		0	9,876,323
積立金運用利息	9,538,608	△3,722	339,647	2,992	9,877,525
合 計	67,933,203	△3,722	339,647	2,992	68,272,120
通帳残高	67,929,481		339,647	68,269,128	

※未経過利息＝R7.3.28～R7.3.31 の間(4 日)の運用利息(0.4%)の見越し計上額。

《関連活動》

年月日	事 項
06.05.21	沖縄県もずく養殖業振興協議会第1回監事会出席（水産会館）
06.13	調整保管事業（消費拡大に資する取組）に関する検討協議（県庁）
07.30	沖縄県もずく養殖業振興協議会第2回監事会出席（水産会館）
08.15	沖縄県もずく養殖業振興協議会定期総会出席（水産会館）
11.28	沖縄県もずく養殖業振興協議会第3回監事会出席（水産会館）